しまね 9月定例会 県議会だより

新型コロナ対策や島根創生の推進など幅広く議論

島根県議会9月定例会は、9月8日から10月11日までの34日間開催されました。

田中議長は冒頭のあいさつで、新型コロナウイルス感染症について、引き続き対応にあたられている医療機関、保健所をはじめ関係機関の方々の尽力への謝辞を述べるとともに、執行部に対して感染防止対策に加え、可能な限り社会・経済活動を進めていけるよう適切な対応を求めました。

また、地方鉄道の維持について、7月26日に首相官邸で開かれた「内閣総理大臣と都道府県議会議長との懇談会」の場において、中国ブロックを代表して「地域の実情に応じた地域公共交通の維持・確保」について岸田総理に直接要望したことに触れ、地方鉄道の維持については国が主体的に関与し、廃線を前提とせず、あらゆる角度からの検討をお願いしたいと述べました。

さらに、長引くコロナ禍に物価高騰が重なり、県民生活や県内経済は大きなダメージを受けており、今議会に諮られる予算案が、事業推進を通じて可能な限り社会・経済活動の下支えとなるよう、議会での活発な議論を求めました。

9月16日から28日にかけて行われた質問戦では、島根県における新型コロナ対策のあり方や島根創生計画の進捗など、幅広く論戦が繰り広げられました。

今定例会では、新型コロナウイルス感染症対策など総額約379億円の一般会計補正予算案をはじめとして35議案が可決成立等しました。

議員から提出された2件の意見書を可決しました

①北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書

②防災・減災、国土強靱化を含む地方の社会資本整備の推進を求める意見書

※意見書の全文は、島根県議会ホームページで見ることができます。
https://www.pref.shimane.lg.jp/gikai/

9月定例会で可決等された議案

知事提出議案（33件）

◇令和4年度一般会計補正予算案など予算案（19件）

◇条例案（7件）
- ▽職員の互助会に関する条例及び会計年度任用職員の報酬、費用弁償及び期末手当支給条例の一部を改正する条例
- ▽その他6件

◇一般事件案（7件）
- ▽県の行う建設事業に対する市町村の負担について
- ▽その他6件

議員提出議案（2件）

◇意見書（2件）
- ▽北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書
- ▽その他1件

9月補正予算の概要

●新型コロナ及び原油・物価高騰対策
141億900万円
- Ⅰ 医療提供体制・感染症対策　（93億8500万円）
- Ⅱ 県内経済や県民生活の回復に向けた施策（16億7600万円）
  - ・中小企業者等の資金繰り支援の拡充
  - ・県産品の情報発信・販路拡大支援
  - ・IT・デジタル人材の確保・育成　等
- Ⅲ 県民生活の支援　（8400万円）
  - ・市町村が行う生活困窮者支援の体制強化
  - ・介護サービスの継続支援　等
- Ⅳ その他の新型コロナ対策　（13億3000万円）
  - ・県外へ「暮らしやすい島根」の広報
  - ・県立施設等の感染症対策　等
- Ⅴ 原油価格・物価高騰対策　（16億3500万円）
  - ・肥料価格高騰への支援
  - ・県産原木の増産加速化への支援
  - ・中小企業の生産性向上やコスト削減支援　等

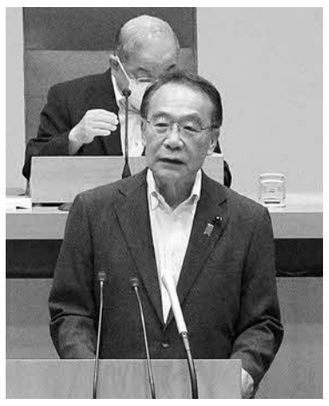
●その他　237億4600万円
県債繰り上げ償還及び基金積立　等

9月補正後の一般会計予算額は5,288億円となります。

代表質問

新しい資本主義の実行計画にどう対応するか

（知事）島根のような出生率が高い地域への産業振興、雇用確保などの政策展開を政府に働きかけ、政府方針を取り入れながら取組む。



「新しい資本主義」について
山根　成二　議員
自由民主党島根県議会議員連盟

【問い】政府が示す「新しい資本主義」の実行計画について、知事はどのような考えを持ち、今後対応していくか。

【答え】成長分野への労働移動が進み人材が都市部へ集中することも懸念され、具体的な政策に当たって留意してもらう必要がある。島根のような出生率が高い地域への産業振興、雇用確保などの政策が展開されるよう政府に働きかけ、示された政府方針を取り入れながら具体的取組を進めていく。

島根大学新学部創設について

【問い】県としてもしっかり応援すべきと考えるが、新学部創設への期待と支援のあり方について知事の考えを伺う。

【答え】高度な専門知識を身につけた人材が研究開発の中核を担い、県内企業の競争力を高めることで魅力ある雇用が増え、若者の定着につながるといった好循環が生まれることに期待する。島根大学と県が相互に目指す方向性を共有し、産学連携促進などの支援を検討していきたい。

島根創生計画の進捗状況について
原　拓也　議員
島根県議会自由民主党

【問い】島根創生計画の最上位目標である出生率の向上、社会増減ゼロに向けての知事の決意を伺う。

【答え】創生計画で掲げている合計特殊出生率2・07、また社会移動の均衡については、産業振興や子育て支援など各分野での取組や成果が必要となる目標である。現時点では、コロナの影響もあり、年度ごとの目標には届いていないが、長期的な目標に向かって一歩一歩成果を積み上げて行くことが重要である。

島根県のデジタル戦略について

【問い】島根創生計画の事業を行うに当たって、デジタル活用の見地から各担当部局に提言ができる専門人材を活用し、島根県のデジタル戦略を推し進めていただく必要があると思うが考えを伺う。

【答え】各施策にどのようなデジタル技術を活用して対応していくかといったことを職員だけで考えることが難しいことから、専門人材の活用については市町村支援にもつながるよう検討を進めていく。

来年度予算編成に向けて
角　智子　議員
民主県民クラブ

【問い】令和5年度の予算編成にあたり、感染症や原油価格・物価高騰の影響を受ける県民を支えるためにどのような方針で取り組まれるのか。

【答え】それらの影響で傷んでいる県内経済の回復や県民生活への支援、また、島根創生の推進に今できることをしっかり前に進めるための対策が必要。引き続き県内各産業の状況を把握し、国の動向、財政支援も注視しながら必要な対策に取り組めるよう当初予算編成を行う。

教職員の負担軽減に向けて

【問い】教職員が抱える負担を軽減していく上でどのようなことが必要か。

【答え】時代の要請に応じて様々な教育改革が進められている。学校特有の課題について整理し、どのようにすれば教職員が子どもと向き合って充実感を得られるのかを考えながら働き方改革を進める必要がある。こうした考えに基づき、現在、教育委員会で負担軽減に向けた様々な取組を総合的に進めている。

一般質問

犯罪被害者支援条例の制定を求める

（知事）犯罪被害者等の支援に関する基本理念を県民の皆様にお示しし、ご理解ご協力の下で施策を推進していくため、条例制定を検討する。

県内の事業者への資金繰り支援について
加藤　勇　議員

【問い】新型コロナウイルス感染症対応資金の返済計画の見直しがしやすくなるよう対応すべきだと考えるが、どうか。

【答え】返済開始による資金繰りのひっ迫が懸念されること、原油高や物価高の影響も加わったことから、追加の支援が必要と考えている。各事業者で資金計画の見直しや金融機関との調整などには一定期間を要するため、県としての支援を早急に検討していきたい。

人口減少が進む地域の医療・介護について
嘉本　祐一　議員

【問い】人口減少が進む地域における医療・介護サービスの維持・向上のため、県が行う支援についての考えは。

【答え】県では医療・介護サービスを行う事業者の運営の支援などをしているが、今後、市町村を中心として、医療機関、介護サービス事業者、住民が将来の医療・介護サービス提供の在り方について議論する場の設置を働きかけ、検討や議論が進むよう、一緒になって取り組んでいく。

犯罪被害者支援条例について
白石　恵子　議員

【問い】全国で制定予定がないのは島根を含む3県となった。犯罪被害者等基本法において地方公共団体の責務として求められている様々な支援策を構築するためにも条例の制定を求めたい。知事の考えを伺う。

【答え】全国の状況を踏まえ、犯罪被害者等の支援に関する基本理念を県民の皆様にお示しし、ご理解ご協力の下で施策を推進していくため、条例制定を検討する。

県西部の重症心身障がい医療福祉体制について
坪内　涼二　議員

【問い】西部島根医療福祉センターの医師確保に対する県の支援について考えを伺う。

【答え】同センターは、重症心身障がいの医療・福祉における石見地域で唯一の重要な拠点であると考えている。医師確保が大きな課題となっており、医学生や研修医が実習や研修の際に、重症心身障がい医療に接する機会を設け、将来の勤務の選択肢の一つとなるような仕掛けづくりなどを検討していく。

中山間地域活性化計画の在り方について
須山　隆　議員

【問い】計画において、県が主導する中で市町村と連携し、県内のどこに拠点を配置して、どのようなまちづくりを展開するのかグランドデザインを示すべきではないか。

【答え】これまでの住民主体の取組に加え、行政がより関与しながら、一定程度の規模の集落における生活機能を維持・確保し、周辺の地域がそれら機能をどう利用するのかといった対策も検討していく必要がある。

旧統一協会と関係を持つな
尾村　利成　議員

【問い】旧統一協会は、国民の平穏な生活を阻害する反社会的集団である。県は毅然と対応すべきであり、旧統一協会や関連団体と一切の関係を持たないことを求めるが、どうか。

【答え】旧統一協会は、霊感商法や献金強要による被害が指摘されている。反社会的な行為等が指摘されている団体と関係を持ち、信用を高めてしまうと、被害を拡大させる恐れがある。関係を持たない方針で臨んでいく。

福祉事業の将来像と県としてのサポートについて
平谷　昭　議員

【問い】今後の人口減少を踏まえ、島根や地域の福祉の将来を考える仕組みができないかと考える。県内の福祉事業の将来像とサポートについて、考えを伺う。

【答え】福祉事業の将来像について、分野ごとの議論の場とあわせて、複合的な課題に対応する分野を超えた議論の場が求められる。限られたサービス資源や人材の活用方法を検討する場の設置を市町村へ働きかけ、一緒になって取り組む。

危険空き家について
生越　俊一　議員

【問い】県下に危険空き家が目立ってきた。市町村が危険空き家の撤去に覚悟を決めて取り組む決心をするとしたら、県の立場としてどういった支援で応えられるのか、考えを伺う。

【答え】多くの管理不十分な空き家への対応は、深刻になりつつある課題。県では老朽家屋空き家除去支援事業を実施しており、引き続き市町村にこの制度の活用を促し、ニーズを丁寧に拾い上げ、充実した支援に努める。

再生可能エネルギー利活用整備支援施策について
福井　竜夫　議員

【問い】今後の再生可能エネルギーの利活用の戦略をどのように構築し、基礎自治体や民間企業への施設整備、利活用支援を考えているか。

【答え】県基本計画により再生可能エネルギー導入に取組む中、平成27年度から令和3年度まで民間事業者の事業化検討経費24件、太陽光ほか幅広い電源や熱源に家庭や民間事業者等の設備導入2746件を支援。引き続き市町村等と連携し設備導入支援や普及啓発に取組む。

一問一答

自衛隊出雲駐屯地の整備拡充の動きは

（知事）防衛省は出雲駐屯地の定員を増員する概算要求を提出している。体制充実のため、政府予算決定に盛り込まれるよう国に要望したい。

「地球のひみつ」と「あいと地球と競売人」について
園山　繁　議員

【問い】坪田愛華さんの創作漫画である「地球のひみつ」が刊行されて30年が経過し、ミュージカル「あいと地球と競売人」の公演も回を重ねているが、これらを島根県発のSDGsの象徴として生かす考えは。

【答え】「地球のひみつ」には地球環境に関する諸課題が丁寧に紹介され、ミュージカルも多くの方々に愛されており、県の公式SNSアカウントなどを活用し、世界の主流となる若い世代に向けて県内外に発信したいと考えている。

2050年カーボンニュートラルに向けての県の取組について
川上　大　議員

【問い】この2年間で国が示してきた具体的実行計画に対する評価と島根県知事としての意気込みを伺う。

【答え】政府の取組は着実に進めて頂いていると評価するが目標にはだいぶ及ばない内容ではないかと思う。県内企業が取引先から求められるCO2削減は、政府の取組と連動すると遅くなる可能性があり、全般の目標達成の話とは別建てで変革に対する支援を用意しないといけないと考えている。

アフターコロナを見据えた観光施策について
岩田　浩岳　議員

【問い】国の「地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業」に併せて市町村と共に観光地の周辺環境整備にも力を入れていただきたいが考えを伺う。

【答え】国の事業は単年度の補助事業であり、それを使いながら併せてどういうことをやっていけば波及効果が出るか、面的にどう整備していくかということを県と市、また事業者の皆様と検討して効果を最大にしていきたい。

知事が発信するメッセージについて
田中　明美　議員

【問い】今後も所信表明や記者会見において、県民にどれだけ寄り添って進めているかをしっかり伝えていただきたいと思うが、知事の思いを伺う。

【答え】知事就任以来、説明の仕方だけでなく、判断としてもっと幅広い視野でいろいろなことを心に入れたほうがよかった、と反省することがある。常に県民の皆様と対話をしているという認識のもとで、丁寧、真摯な姿勢での検討、説明に努めていきたい。

観光関連事業者へのクーポン事業支援について
吉野　和彦　議員

【問い】クーポン事業が土産物店や小売酒販事業者等コロナ禍で窮状にある事業者への支援に繋がる工夫が必要。事業効果をあげるため今後どのように取組むか。

【答え】中国・四国地域対象キャンペーンから全国旅行支援へ移行後もしまねっこクーポンを配付する予定であり、観光施設や土産物店での利用増となる考え。また、12月から日帰り旅行商品等に休日配付クーポンの枚数上乗せを予定し消費喚起を図る。

自衛隊出雲駐屯地の拡充整備について
多々納　剛人　議員

【問い】島根県はこれまで継続して国へ自衛隊出雲駐屯地の拡充整備を求めてきた経緯から、出雲駐屯地の整備拡充の動きはないのか伺う。

【答え】防衛省では出雲駐屯地の定員を現在の約350人から、令和5年度末に約530人に増員する概算要求を提出している。自衛隊配備体制の充実のため、年末の政府予算の決定の中に盛り込まれるよう、県としても国に対して重点要望を行っていきたい。

藻場造成礁の整備について
吉田　雅紀　議員

【問い】漁業資源を増やすためには産卵場所となる藻場の拡充が欠かせない。磯焼け対策としての藻場造成礁の整備状況はどうか。

【答え】本県では大規模な磯焼けは確認されていないが、藻場は水産生物の生育場や産卵場として重要であり、藻場の回復保全のための方針や行動計画を検討するための「藻場回復ビジョン」が策定された。今後このビジョンに基づき、藻場造成礁の整備を進めていく。

水田の有効活用について
内藤　芳秀　議員

【問い】政府は食料自給率向上や食料安全保障から麦や大豆、飼料作物の増産、国産化の拡大を目指す。小規模零細な生産者が多い中、国への要望の考えを伺う。

【答え】小規模農家も含めた水田園芸作物、麦、大豆、飼料用米、WCS用稲等生産拡大への取組に水田活用直接支払交付金の予算確保、機械・施設整備の補助事業要件緩和、拡充等や今後、取組が「一層進む対策」を具体的に要望していく。